

高 校 再 編 方 針

～ 再編による新しい学校づくりに向けて～

平成 1 8 年 3 月

徳島県教育委員会

1．方針の策定

本県では、少子高齢化、高度情報化、国際化などの社会環境の変化や、生徒や保護者の価値観が多様化している状況を踏まえ、新たな時代に対応した学校づくりや多様な教育の実現を図るため、様々な教育改革を進めている。

特に、高校再編については、生徒数が減少する中、統合基準などを設け、適正規模、適正配置に努めており、平成16年4月、小規模化が著しい海部郡の高校を再編し、新たに3学科からなる海部高校を開校したところである。

しかしながら、県下の生徒数の減少は、今後とも急速に進み、平成30年度には、平成16年度の中学3年生と比較して、さらに約2,000人の減少が予測されており、高校再編は避けて通れない課題となっている。

こうしたことから、平成16年8月、外部有識者で構成する「高校教育改革再編検討委員会」を設置し、全県的な高校再編について、検討がなされてきたところであり、平成18年2月の最終報告を踏まえ、県教育委員会として高校再編方針を策定し、再編による新しい学校づくりを推進していくこととする。

2．基本的な考え方

全県的な高校再編に当たっては、生徒たちが夢と希望を持って高校生活を送ることができるよう、活力と魅力ある学校づくりや、普通科教育、職業教育など、今後の高校教育のあり方を示すこととする。

また、各高校が、将来にわたり多様な教育や部活動を実施し、活力ある教育活動を展開していくためには、一定の生徒数、学校規模が不可欠であることから、今後の生徒数の減少などを踏まえ、鳴門市をはじめ県下7地域において再編を進めることとし、将来の学校数や再編の姿、中山間地域の高校のあり方を明らかにするものである。

そして、各地域においては、再編による新しい学校づくりを推進するための組織づくりを行い、それぞれの再編の姿などをもとに、住民参加による検討を進め、新しい学校づくりや学校の活性化に向けた取り組みを、積極的に推進していくこととする。

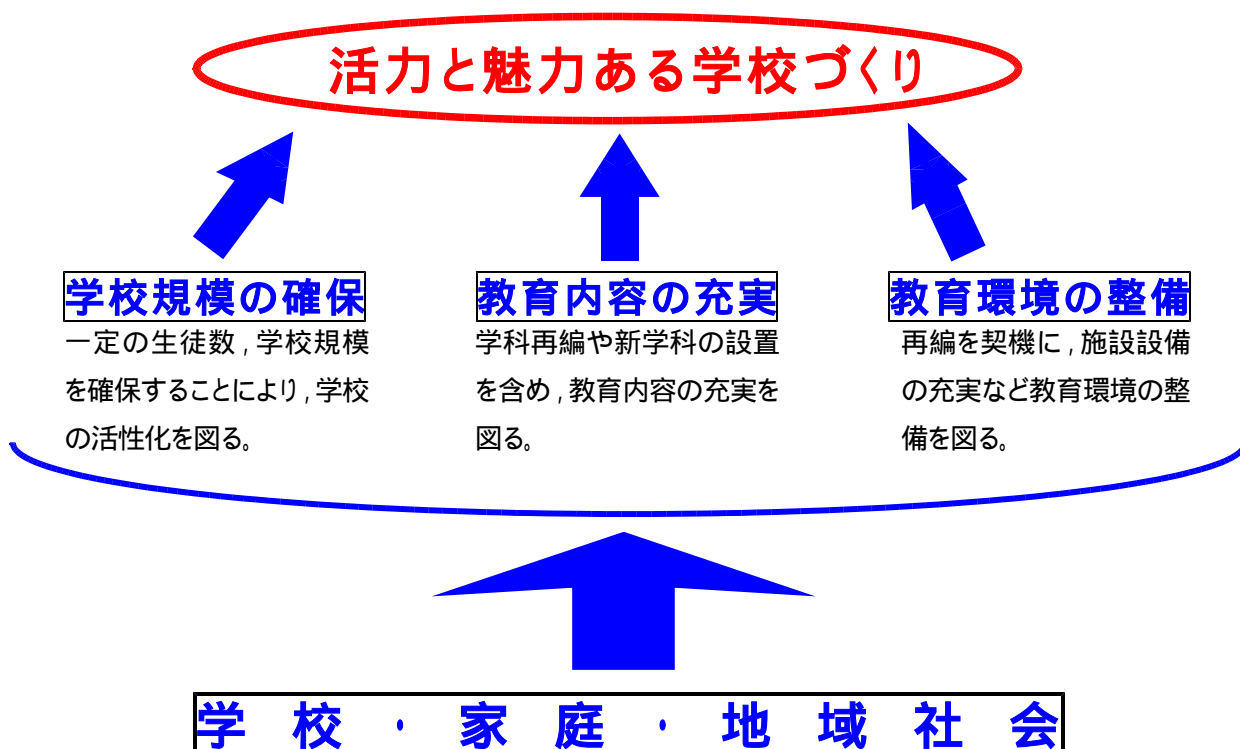
3. 活力と魅力ある学校づくり

活力と魅力ある学校づくりに当たっては、まず、多様な教育や部活動など、活力ある教育活動の基盤となる学校規模を確保し、生徒の興味や関心、進路希望に応じ、教育内容を充実するとともに、施設設備の整備を図ることが必要である。

特に、教育内容の充実、保護者や学校関係者、地域の方々の要望が強く、各学校がどのような教育を担い、どのような教育活動を展開していくのかが、今後の活力と魅力ある学校づくりの鍵を握るものであることから、特色ある学科や学校づくりを積極的に推進していくこととする。

また、このような新しい学校づくりに当たっては、各学校が主体的に取り組むことはもとより、家庭、地域社会の連携協力が不可欠であることから、保護者や学校関係者、地域の方々が参加し、共に考えながら進めていく必要がある。

各高校においては、オンリーワンの高校を目指し、互いに創意工夫、切磋琢磨することにより、生徒たちに多様な教育を提供し、地域全体として、高校教育の充実を図っていくこととする。



新しい学校づくりについては、各学校が主体的に取り組むとともに、生徒や保護者、地域の方々が参加し、共に考えながら進めていく必要がある。

4．高校教育のあり方

高校教育においては，一人ひとりの個性や能力を伸ばし，知・徳・体の調和のとれた人間形成を目指していくべきであり，教育内容の充実や，学科全体のあり方を検討し，社会の変化に対応した多様な教育の実現を図っていくことが必要である。

本県では，高校進学率が98パーセントに達しており，生徒の学習ニーズが多様化する一方，学力の向上をはじめ，豊かな人間性や社会人として必要な職業観の育成など，総合的な人間教育の場としての役割が求められている。

また，高校卒業後の進路についても，普通科は進学，専門学科は就職という，かつての固定的な進路状況とは異なってきており，それぞれの学科の特徴を活かした教育や学科を越えた幅広い教育も求められている。

このようなことから，普通科，専門学科の特色づくりや，普通科目から専門科目まで幅広く学べる総合学科の充実に努めるとともに，学科再編や新学科の設置などを通じて，社会の変化や生徒の多様な学習ニーズに柔軟に対応していく必要がある。

そして，普通科，専門学科，総合学科に関わらず，生徒の主体的な進路選択を可能にするため，それぞれの進路希望に応じた確かな学力を育成するとともに，将来の目標や職業意識を持たせるため，キャリア教育を積極的に推進していくこととする。

また，学科全体のあり方については，県南部，県央部，県西部といったブロックごとに，適正配置に努め，生徒が普通科はもとより，農業，工業，商業などの職業教育を選択できるよう配慮していく必要がある。

さらに，新たな教育制度として，連携型，併設型の中高一貫教育を導入してきたところであるが，中等教育の一層の多様化を図るため，その成果や義務教育改革の動向などを見極めながら，今後のあり方を引き続き検討していくこととする。

(1) 普通科教育

普通科教育については、生徒の高校進学率が高く、とりわけ普通科志向が強い中、生徒一人ひとりの能力や適性、興味や関心、進路希望に応じた選択が可能となるよう、特色ある学校づくりを進めるとともに、各地域における適正配置に努めていく必要がある。

また、普通科では、生徒の6割以上が大学へ進学している状況であることから、各高校においては、教科指導の充実を図り、基礎学力の定着や発展的な学習などを通じて、より一層学力の向上が求められている。

そして、最近では、大学のほか、専修学校等への進学が増加傾向にあり、進学から就職まで、生徒たちの幅広い進路希望への対応はもとより、将来の目標や職業意識を持たせるため、高大連携や進路ガイダンスなどを活用し、キャリア教育の充実を図っていく必要がある。

そこで、各普通科高校においては、今後とも生徒の多様な学習ニーズに対応するため、単位制やコース制を活用し、教育課程の工夫や教育内容の充実を図るとともに、応用数理科、国際英語科、体育科など、普通科系の専門学科の設置を通じて、特色ある学科、学校づくりを積極的に推進していくこととする。

(2) 職業教育

職業教育については、科学技術が進展し、高度情報化、国際化などにより、社会が変化する中、生徒一人ひとりの能力や適性、興味や関心、進路希望に応じて、できるだけ多くの学科が地域で選択できるよう、適切な配置に努めていく必要がある。

また、専門学科における高校卒業後の進路は、従来より就職が中心ではあるが、最近では、異業種への就職や、大学、専修学校等への進学が増加傾向にあり、大学進学に対応した教育やスペシャリストの養成に必要な教育をはじめ、一般教養としての教育など、より幅広い教育内容が求められている。

そして、生徒たちに将来の目標や職業意識を持たせるため、インターンシップなどを通じて、仕事の大切さ、素晴らしさを教え、豊かな人間性や社会人として必要な職業観、コミュニケーション能力を育成していく必要がある。

そこで、農業、工業、商業教育については、産業構造が変化し、高度化する中、今後とも第1次産業から第3次産業まで、地域産業を担う人材育成が必要なことから、これまで培ってきた特色ある職業教育を、さらに進化発展させていくとともに、各学校の機能分担とネットワーク化を積極的に図っていくこととする。

また、各地域においては、専門学科と専門学科、専門学科と総合学科などを併設し、学科連携や学科再編を推進し、これまでの分野にとらわれない、地域に根ざした幅広い職業教育を展開することにより、教育内容の充実を図っていくこととする。

本県には、この他、水産、家庭、看護、福祉の職業系の専門学科を設置しており、水産教育については、水産業の変化に伴い、今後、総合技術高校において、海洋科学など、新たな教育を展開することとしており、家庭科教育についても、最近の生活関連産業の高度化、サービス化に対応した教育内容の充実を図っていく必要がある。

看護、福祉教育については、高齢社会の中、医療福祉サービスが増加し、必要な資格取得に向けて、より専門性の高い職業教育が求められており、生徒や保護者のニーズ、専門技術者の需給状況、地域バランスを考慮しながら、県西部への配置などについて、引き続き検討していくこととする。

農業教育

産業構造の変化に伴い、農業など第1次産業については、就業者数が全産業の約1割となり、輸入自由化等の影響を受け、厳しい状況が続いているが、食料自給率が低下し、その重要性が増す中、本県は、自然環境や立地条件に恵まれており、今後とも、食料供給基地としての位置づけを確保する必要がある。

また、環境問題への関心が高まる中、豊かな自然は、本県の貴重な財産であり、農業、林業は県土の保全や環境を守る重要な役割を担っているとともに、人々に安らぎや潤いを与える生活空間の創造という面からも注目されている。

さらに、農業への会社組織等の参入拡大、食の安全安心に対する消費者意識の変化、ITを活用した流通販売の多様化など、農業を取り巻く社会環境が変化する中、農業や農業関連の分野を担う経営感覚を持った人材の育成が求められている。

このようなことから、農業教育については、安全で安定した食料生産はもとより、人や環境に優しい社会づくりに対応した教育が求められており、農業生産や経営、環境などについて、必要な知識と技術の習得に努めるとともに、豊かな人間性や社会性を育てていく必要がある。

そこで、各高校においては、これまで培ってきた特色ある農業教育を、さらに発展させていくとともに、食料供給、バイオテクノロジー、環境創造と素材生産、ヒューマンサービスの農業4分野について機能分担とネットワーク化を図るほか、長期インターンシップの活用や、大学や企業との連携などを積極的に推進していくこととする。

工業教育

工業など第2次産業については、総生産額、就業者数とも、全産業の約3割を占めており、製造業については、生産額は増加しているものの、企業の海外移転により、空洞化が進んでおり、今後、地域産業の高度化、活性化を図っていく必要がある。

また、本県には、独自の技術開発により、新たな産業分野を開拓した起業家や、先駆的な取り組みにより大きく成長した企業があり、科学技術が進展する中、ものづくりを担う人材の育成が求められている。

このようなことから、工業教育については、総合技術高校を中心に、技術の高度化、複合化に対応した教育を展開し、県南部、県西部に工業科を設置することにより、ものづくりに必要な知識と技術の習得に努めるとともに、豊かな人間性や社会性を育てていく必要がある。

そこで、各高校においては、これまで培ってきた特色ある工業教育を、さらに発展させていくとともに、機械、電気、建設等の分野について、機能分担とネットワーク化を図るほか、長期インターンシップの活用や、大学や企業との連携などを積極的に推進していくこととする。

商業教育

商業など第3次産業については、総生産額、就業者数とも、全産業の約6割を占めており、就業者の比率では、第1次産業と第2次産業の減少を、第3次産業が吸収した形となっており、サービス業の拡大が顕著となっている。

また、経済社会のグローバル化や高度情報化が進展し、消費者ニーズはもとより、商品の流通や販売などが多様化する中、将来の地域経済を担う人材の育成が求められている。

このようなことから、商業教育については、情報処理能力やコミュニケーション能力、さらには起業家精神の育成が必要となっており、商業や金融、経営などについての知識と技術の習得に努めるとともに、豊かな人間性や社会性を育てていく必要がある。

そこで、各高校においては、これまで培ってきた特色ある商業教育を、さらに発展させていくとともに、流通ビジネス、国際経済、簿記会計、経営情報の商業4分野について機能分担とネットワーク化を図るほか、長期インターンシップの活用や、大学や企業との連携などを積極的に推進していくこととする。

5 . 各地域の再編の姿

全県的な高校再編に当たっては、生徒の約7割が普通科を希望し、約3割が専門学科や総合学科を希望しており、地域ごとに専門学科などが小規模化している状況を踏まえ、具体の再編を進めていく必要がある。

このため、普通科教育については、今後とも地域に必要な普通科を配置し、特色ある学校づくりを進め、生徒の多様な進路に応じた教育内容を展開し、地域の期待にしっかりと応えていくことが求められている。

また、農業、工業、商業などの職業教育については、地域の貴重な教育財産として継承し、特色ある教育として発展させていくとともに、学科再編や新学科の設置に積極的に取り組み、新たな魅力づくりを進めていく必要がある。

そこで、各地域においては、普通科高校と複数学科を有する複合型の新しいタイプの学校を設置し、活力と魅力ある学校づくりを進めることにより、新たな時代に対応した人材を育成していくこととする。

(1) 鳴門市

現 状

鳴門市には、公立高校が3校設置されているが、鳴門高校については、地元からの進学希望が多く、鳴門第一高校、鳴門工業高校については、生徒数の減少により小規模化が進むことが予測されている。

将来の学校数

3校から2校

再編の姿

普通科教育については、鳴門高校の教育を基本に、職業教育等については、鳴門第一高校、鳴門工業高校の教育を基本に学科再編を行うとともに、地元から要望のある新学科の設置も含め、特色ある学校づくりを進めていくこととする。

そこで、総合学科に設置されている自然科学、人文科学、福祉、情報マネジメントの4系列と工業科の情報理数コースを再編し、総合学科の教育内容の充実を図り、工業科の機械コース、環境コースについては、総合技術高校において対応することとする。

また、鳴門市は、野球、サッカー、陸上といったスポーツ活動が、地域全体で盛んであることから、本県の体育振興、競技力の向上を図るため、体育科などを新設し、スポーツや健康に関する専門教育を展開していくこととする。

(2) 阿南市

現 状

阿南市には、高校が4校設置されているが、富岡西高校や富岡東高校については、周辺地域からも進学希望が多いが、阿南工業高校を含め、全体として生徒数の減少により小規模化が進み、新野高校については、平成30年度までに統合基準の定員80名に達することが予測されている。

将来の学校数

4校から3校(分校を除く)

再編の姿

普通科教育については、富岡西高校、富岡東高校の教育を基本に、職業教育等については、阿南工業高校、新野高校の教育を基本に学科再編を行うとともに、地元から要望のある新学科の設置も含め、特色ある学校づくりを進めていくこととする。

そこで、総合学科に設置されている情報理数、コミュニケーション人文、暮らしクリエイトの3系列と工業科の理数コースを再編し、総合学科の教育内容の充実を図ることとする。

また、工業科を再編し、実践的な知識や技能を持った専門技術者の育成を図るため、ものづくり科などを新設し地元企業との長期インターンシップを積極的に導入することにより、地域連携による職業教育を展開していくこととする。

(3) 吉野川市・阿波市

現 状

吉野川市・阿波市には、高校が5校設置されているが、阿波高校については、周辺地域からも進学希望が多く、阿波西高校については、平成13年度より地元中学校と連携型中高一貫教育を実施しており、川島高校についても、平成18年度から併設型中高一貫教育を導入する。

また、阿波農業高校については、既に統合基準の定員80名となっており、鴨島商業高校を含め、全体として生徒数の減少により小規模化が進むことが予測されている。

将来の学校数

5校から4校

再編の姿

普通科教育については、川島高校、阿波高校、阿波西高校の教育を基本に、職業教育等については、鴨島商業高校、阿波農業高校の教育を基本に学科再編を行うとともに、地元から要望のある新学科の設置も含め、特色ある学校づくりを進めていくこととする。

そこで、商業科と農業科を併設し、それぞれの専門教育を実施するとともに、学校設定科目や総合選択制を積極的に導入し、連携を図ることにより、農業生産から流通、消費まで、幅広い教育を展開することとする。

また、商業教育や農業教育を活かし、地産地消や食の安全安心の観点から食物料などを新設し、調理に関する知識や技能の習得を含め、新たな時代に対応した職業教育を展開していくこととする。

(4) 美馬市・つるぎ町

現 状

美馬市・つるぎ町には，高校が4校設置されているが，脇町高校，貞光工業高校については，周辺地域からも進学希望が多いが，穴吹高校を含め，全体として生徒数の減少により小規模化が進み，美馬商業高校については，平成17年度より統合基準の定員80名を下回り，定員70名となっている。

将来の学校数

4校から3校

再編の姿

普通科教育については，脇町高校，穴吹高校の教育を基本に，職業教育等については，貞光工業高校，美馬商業高校の教育を基本に学科再編を行うとともに，地元から要望のある新学科の設置も含め，特色ある学校づくりを進めていくこととする。

そこで，工業科と商業科を併設し，それぞれの専門教育を実施するとともに，学校設定科目や総合選択制を積極的に導入し，連携を図ることにより，工業生産から流通，消費まで，幅広い教育を展開することとする。

また，複雑多様化する産業社会に対応し，総合的な実践力を身に付けた人材を育成するため，産業経営科などを新設し，地元企業との長期インターンシップを実施し，地元連携による職業教育を展開していくこととする。

(5) 三好市・東みよし町

現 状

三好市・東みよし町には，高校が3校設置されているが，池田高校，辻高校については，地元からの進学希望が多いが，三好高校を含め，全体として生徒数の減少により小規模化が進むことが予測されている。

将来の学校数

3校から2校

再編の姿

普通科教育については，池田高校の教育を基本に，職業教育等については，辻高校，三好高校の教育を基本に学科再編を行うとともに，地元から要望のある新学科の設置も含め，特色ある学校づくりを進めていくこととする。

そこで，辻高校の普通科に設置されている文理，人文教養，情報科学，体育健康，福祉の5コースと商業科を再編し，進学や就職など，生徒の多様な進路に応じた，特色ある教育を展開することとする。

また，農業科を再編し，林業に関する基礎知識はもとより，自然環境の保全や，地域産業と環境の関わりを考えていくため，森林環境科などを新設し，地域連携による特色ある環境教育を展開していくこととする。

6. 中山間地域の高校のあり方

中山間地域の高校については、少子化や過疎化などの影響により、小規模化が進んでおり、今後、さらに大幅な生徒数の減少が見込まれることから、現状の存続が困難となることが予測されている。

勝浦高校、那賀高校については、中山間地域に唯一設置された高校であり、地域の特性があるものの、活力ある教育活動を継続していくには、一定の学校規模が必要であることから、周辺高校への分校化を含め、集約化を検討せざるを得ない状況である。

しかしながら、両地域においては、高校教育に対する期待は高く、これまでの両校の取り組みを活かした、特色ある教育活動の展開が求められている。

そこで、勝浦高校、那賀高校については、地域のニーズや生徒の進学実態などを勘案し、それぞれの地域の実情に応じたかたちで、今後より一層、学校・家庭・地域社会が連携し、地域に根ざした学校づくりを進めていくこととする。

(1) 勝浦郡

現 状

勝浦高校については、平成15年度より統合基準の定員80名を下回り、定員60名となるなど、小規模化が進んでおり、既に本校の学校規模を維持することが困難な状況となっている。

また、勝浦高校には、農業科、普通科が設置されているが、生徒の進学希望については、農業科が比較的高い状況であり、小松島市、徳島市などから勝浦郡への利便性も良いこともあり、地元生徒が3割、周辺地域の生徒が7割を占める状況となっている。

勝浦高校のあり方

今後の勝浦高校のあり方については、これまで培ってきた特色ある農業教育を基本に、関係する学科を有する高校と連携を行い、勝浦分校として存続を図り、普通科については、周辺高校に集約化し、地域の生徒の普通科教育を担っていくこととする。

その際、多様な教育活動の展開などが懸念されることから、学校間連携によるネットワーク化を図るとともに、地域の教育力を結集し、生徒たちにとってより良い教育環境の確保に努めていくこととする。

(2) 那賀町

現 状

那賀高校については、定員が80名となるなど、小規模化が進んでおり、さらに生徒数が減少することから、今後、本校の学校規模を維持することが困難となることが予測されている。

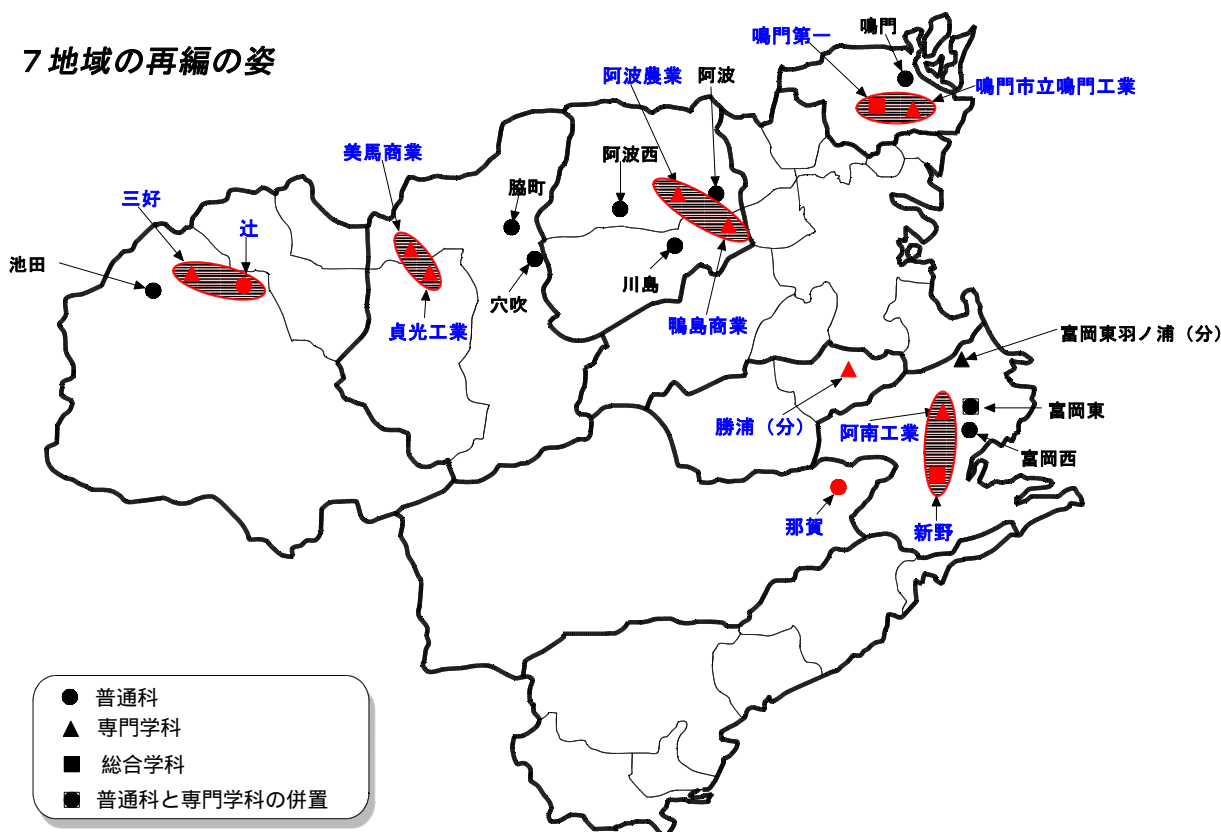
また、那賀高校は、普通科高校として地元中学校と連携型中高一貫教育を実施するなど、地域に根ざした教育活動を展開しており、地元生徒の半数が那賀高校に進学し、高校の地元生徒割合が、7割近くに達している。

那賀高校のあり方

今後の那賀高校のあり方については、これまで以上に地元中学校との連携を図ることにより、地元生徒を確保し、できる限り本校規模を維持し、地域の普通科教育を担っていくこととする。

また、那賀町は、丹生谷地域の広大な面積を有しており、他地域への通学が困難な生徒が多数生じる状況であるため、那賀高校が、生徒数の減少により、本校規模を確保できなくなった場合には、周辺高校との連携を行い、分校として存続を図っていくこととする。

7 地域の再編の姿



7．地域協議会の設置

各地域においては、活力と魅力ある学校づくりや、普通科教育、職業教育など、今後の高校教育のあり方を踏まえ、地域の望ましい再編の姿や中山間地域の高校のあり方を示すものであるが、再編についての考え方は多様であり、地域の実情に応じた再編整備が求められている。

そこで、鳴門市をはじめ5地域では、それぞれの再編の姿をもとに、保護者や学校関係者、地元自治体や地域代表など、住民参加による地域協議会を設置し、各学校が主体となり、新しい学校のあり方や再編に向けた学校間連携を推進していくこととする。

また、中山間の2地域の高校では、分校化など、それぞれの方向を踏まえながら、住民参加による地域協議会を設置し、各学校が主体となり、魅力ある学校づくりや活性化に向けた地域連携を推進していくこととする。

この地域協議会は、高校再編についての合意形成を図り、地域の知恵を活かしながら新しい学校づくりを進めていく上で、極めて重要であり、今後、地域協議会の設置や運営はもとより、再編に向けた学校間連携などを積極的に支援していくこととする。

8．教育環境の整備

再編による活力と魅力ある学校づくりに当たっては、学科再編や新学科の設置など、教育内容の充実に伴い、施設設備を整備し、生徒たちにより良い教育環境を提供していく必要がある。

そこで、今後の再編整備に合わせ、大規模耐震改修による整備手法を取り入れるなど、校舎等の整備を計画的に進めるとともに、既存施設や実習地のあり方などを検討し、可能な限り有効活用を図っていくこととする。

また、高校の設置場所についても、効率的な施設整備を図る観点から、現在の校地を前提に、地域協議会の要望を踏まえ、学校の現状や、交通の利便性、地域バランスなどを考慮しながら、総合的に検討していくこととする。

9. 再編のスケジュール

鳴門市をはじめ5地域においては、今後、地域協議会を設置し、平成18年度から平成19年度までの2年間で、新高校のあり方などについて全体計画を策定し、平成22年度までの3年間で学校間連携を進め、平成30年度までに段階的に再編整備を進めていくこととする。

そして、平成18年度から平成22年度の5年間で再編推進期、平成23年度から平成30年度を再編整備期と位置づけ、地域協議会の進捗状況など、地域の実情を勘案しながら、順次、新しい学校づくりを進めていくこととする。

また、勝浦郡、那賀町の2地域においても、地域協議会を設置し、平成18年度に活性化計画を策定するとともに、学校間連携などの取り組みを推進していくこととする。

